



### 2016 日韓共同セミナー～「日韓の自治体における少子化・人口減少への対応政策」～を開催しました！

(一財)自治体国際化協会ソウル事務所 所長補佐 竹中 悌子 (高知県派遣)

ソウル事務所では、韓国の地方自治に関する総合的な政策研究機関である「韓国地方行政研究院 (KRILA)」と2009年に「協力及び情報交流に関する協約 (MOU)」を締結し、2010年から毎年共同でセミナーを開催しています。

2016年度は、「日韓の自治体における少子化・人口減少への対応政策」をテーマに開催し、約150名の方にご参加いただきました。

今回は、このセミナーでの日韓の基調講演および主題発表の内容について、ご紹介します。

#### 日本側基調講演

湯崎 英彦 広島県知事

「広島県の少子化・人口減少対策」



湯崎 英彦 広島県知事

広島県では、2010年から2040年にかけて、総人口は47万人、15～64歳の生産年齢人口は51万人減少するとともに、高齢者人口は18万人増加すると推計されています。合計特殊出生率についても右肩下りの年が続いていましたが、子育て支援の強化などにより、2005年から回復を見せ、現在の伸び率は全国47都道

府県中5位となっています。ただし、出生数自体は下がっているため、人口減少は今後も進んでいくと見込まれています。

#### <結婚から子育てまでの支援>

少子化の主な要因として、未婚化・晩婚化の進行があり、理由として、「出会いがない」ことが第一にあげられます。結婚を望んでいるにも関わらず出会いがない男女のため、支援ボランティアの養成や出会いイベント、有名芸能人を起用した啓発プロモーションなどを実施し、これらの情報をポータルサイト「ひろしま出会いサポートセンター」で提供しています。

出会いイベントでは、約1年半の取り組みで20組の成婚が有り、子どもも誕生しています。

さらに、晩婚化に伴い、晩産化も進行しています。年齢が上がるにつれ、不妊治療の成功率が低下するというデータがあります。このような状況にある夫婦を支援するため、治療費の助成や相談体制の充実を実施しています。

また、女性が子育てをしながら安心して仕事ができるよう、保育の受け皿を確保する仕組みづくりに取り組んでいます。先進的な取り組みとして、県庁舎内に県内企業と合同で保育施設を設置しており、これをモデルに県内の20の企業でも新規に保育施設が開設され、今後の波及効果が期待されています。

#### <働き方改革>

働き方改革にも取り組んでおり、長時間労働の削減や休暇の取得促進により、自己啓発や家族と過ごす時間を増やすことができるよう、ICTを活用したワークスタイルの変革を推進しています。また、女性の就職率が高いほど出生率が高いという統計から、女性の活躍を促進するための再就職支援を行っています。男性の育児休業に

ついでには、企業経営者が取得促進などを推進する組織を結成し、普及・促進に努めています。

## 韓国側基調講演

李春熙（イ・チュンヒ）世宗特別自治市長

「少子化を克服するための世宗市の努力」



李春熙 世宗特別自治市長

世宗特別自治市は、韓国で17番目の広域自治体として2012年7月に発足した新しい都市です。2016年現在、40の中央行政機関と15の国策研究機関が移転完了し、人口は24万人となり、2030年までに国の主導でさらに開発を進めることとなっています。

### <出産奨励政策>

世宗市においても未婚男女の出会いの場を提供するため、「未婚男女縁づくり」イベントを実施しています。世宗市に移転した機関や管内企業の社員を対象に開催し、参加者の20%以上がカップルとして成立しています。

また、全国で初めて、全ての出産家庭に健康管理士を派遣し、妊婦の産後ケアや新生児の育児支援を受けられる事業を行っています。

### <韓国の少子化克服事例>

全羅南道海南郡や江原道麟蹄郡では、公共の産後ケア院の開院や産婦人科検査の出張サービスなど、地域に合わせた出産奨励政策を行い、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回っています。

### <今後の努力>

世宗市では、「幸せママ」ワンストップ統合支援センターの設立を計画しており、出産前後の管理や乳幼児の健康管理、時間選択制の保育サービスなど、さまざまなサービスを提供することとしています。

さらに、世宗市で出産する妊婦に対し、健康管理士や保健所の家庭訪問チームが連携して質の高い家庭訪問産後管理サービスを提供し、安心して出産できるよう支援しています。

## 韓国側主題発表

金順殷（キム・スンウン）ソウル大学 行政大学院 教授

「少子・高齢社会と人口減少に対する国と地域の対応」



金順殷 ソウル大学 行政大学院 教授

韓国は2026年に高齢化率が20%を超えると見られ、日本よりも早いペースで高齢化が進んでいます。そのような中、高齢社会が肯定的に捉えられ、良い効果を与えられるよう、国と地方、民間など社会全体が努力し協力しなければなりません。

### <韓国の少子・高齢社会の特徴>

韓国の2005年の合計特殊出生率は1.08人と1995年以降で最低を記録し、その後は1.1~1.2台を推移し、2015年は1.24人となりました。高齢化率は1990年に5.1%であったものの、2015年には13.1%と急速に上昇しています。また、高齢者のなかでも75歳以上の後期高齢者の割合が高く、2015年には40.95%を占めています。高齢化率は人口規模が小さい地域ほど高く、農村地域での深刻な問題となっています。

## <少子・高齢社会の対応方策>

社会保障制度の改革などを進めるため、まず、さまざまな世代間での価値観の共有が必要です。人口構造の変化と経済成長を踏まえ、今後は、「高負担・低受給」を原則とし、各制度が改善されなければなりません。さらに、地方が主体となって少子・高齢化政策に取り組むため、今までの中央集権的な国の運営から、財源を移譲し地方分権を進める必要があります。

## 日本側主題発表

高田 寛文 政策研究大学院大学 教授

「日本の自治体における少子化・人口減少対策」



高田 寛文 政策研究大学院大学 教授

## <少子化と人口減少に関する現状>

日本は、2005年に出生者数を死亡者数が上回り、その差は年々拡大しています。

夫婦の最終的な出生子ども数である「完結出生児数」は1940年には4.27人でしたが、2015年は1.94人となっています。予定子ども数が理想の子ども数を下回る夫婦は全体の30.3%にのぼり、理想・予定子ども数ともに0人や1人の夫婦も増えてきています。

平均初婚年齢は男女ともに上昇しており、「一生結婚するつもりはない」若者が増加しています。50歳時の未婚割合である「生涯未婚率」も急激に増えており、2015年は男性の約5人に1人、女性の約7人に1人が未婚であると推計されました。

人口減少はこのような結婚・出産の問題だけではなく、若者の大都市への流出も要因であり、特に東京圏への転出が顕著となっています。

## <自治体の具体的な取組事例～千葉県浦安市>

浦安市では、子育て世帯の9割が核家族世帯であること、晩婚・晩産傾向といった現状、子育てについて相談すべき身近な人がいないこと、子育てに対する経済的な負担感などの課題に対応するため、結婚や出産に関する情報の周知や妊娠・出産から子育てにわたり切れ目なく支援する「浦安版ネウボラ」の構築を目指しています。

※ネウボラとは、「アドバイスの場」という意味で、妊娠期から就学前までの子どもの健やかな成長・発達の支援はもちろん、母親、父親、きょうだい、家族全体の心身の健康サポートも目的としたものです。

また、浦安市では2014年に少子化対策基金を創設し、少子化対策事業に取り組んでいます。ネウボラの核となる「こどもプロジェクト事業」では、対象となる全ての保護者と面談し、子どもの成長に応じた「子育てケアプラン」を作成しています。また、2016年9月には、円滑な支援の実現のため、「母子保健」と「子育て支援」の拠点を健康センターに集約した「こどもネウボラ」を開設しています。

このセミナーの発表資料は、クレアソウル事務所のHP (<http://www.clair.or.kr/>) に掲載しています。そのほか、過去に開催したセミナーや研究会についても掲載していますので、ぜひご覧ください。